

2025年4月期(第57期) 決算説明会

株式会社 日本ハウスホールディングス



【やまと グレートステージ】 岡山RSK展示場 外観・内観



東証プライム市場 1873

【ご参考】決算期変更に伴う四半期推移の実績・見込

決算期の変更(10月決算⇒4月決算)



57期は全四半期とも黒字を確保

決算期変更影響シミュレーション(連結ベース / 各Q数値は累計表示)

連結(全社)

旧決算期
(10月)

新決算期
(4月)

54～55期 (実績)

会計期間	54期(2021年11月～2022年10月)				55期(2022年11月～2023年10月)			
決算期	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	7,056	15,494	28,105	42,778	5,589	13,235	23,000	39,103
営業利益	▲ 606	▲ 583	535	2,523	▲ 1,331	▲ 1,853	▲ 1,502	973
経常利益	▲ 637	▲ 655	427	2,329	▲ 1,392	▲ 1,987	▲ 1,703	684
当期純利益	▲ 667	▲ 726	279	1,474	▲ 1,401	▲ 2,025	▲ 1,791	▲ 47

決算期を4月末としたシミュレーション、57期期初予想

会計期間	2022年5月～2023年4月				2023年5月～2024年4月			
決算期	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	12,611	27,284	32,873	40,519	9,765	25,868	31,467	38,758
営業利益	1,118	3,106	1,775	1,253	351	2,826	1,582	1,552
経常利益	1,082	2,984	1,592	997	284	2,671	1,359	1,216
当期純利益	1,005	2,200	799	175	234	1,978	630	734

57期 2024年5月～2025年4月				
	実績			
	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	8,800	18,325	25,698	34,980
増減	-78	-575	-3,099	-3,120
営業利益	719	1,860	2,054	2,335
増減	+299	+680	+51	+335
経常利益	657	1,711	1,846	2,057
増減	+308	+671	+45	+357
当期純利益	463	1,161	1,167	1,135
増減	+236	+471	-23	+135

住宅事業

旧決算期
(10月)

新決算期
(4月)

54～55期 (実績)

会計期間	54期(2021年11月～2022年10月)				55期(2022年11月～2023年10月)			
決算期	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	6,372	14,265	26,138	39,831	4,731	11,514	20,409	35,480
営業利益	▲ 449	▲ 159	1,130	3,134	▲ 1,197	▲ 1,518	▲ 956	1,607
経常利益	▲ 477	▲ 224	1,033	2,954	▲ 1,231	▲ 1,598	▲ 1,076	1,426
当期純利益	▲ 505	▲ 291	914	2,154	▲ 1,237	▲ 1,631	▲ 1,156	745

決算期を4月末としたシミュレーション、57期期初予想

会計期間	2022年5月～2023年4月				2023年5月～2024年4月			
決算期	Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	11,873	25,566	30,297	37,080	8,895	23,966	28,586	34,975
営業利益	1,289	3,293	2,096	1,775	562	3,125	2,026	2,158
経常利益	1,257	3,178	1,947	1,580	522	3,024	1,882	1,926
当期純利益	1,205	2,445	1,208	814	475	2,376	1,200	1,425

57期 2024年5月～2025年4月				
	実績			
	Q1	Q2	Q3	Q4
売上高	7,968	16,293	22,514	30,892
増減	+112	-389	-2,952	-2,807
営業利益	937	2,052	2,293	2,757
増減	+449	+841	+241	+679
経常利益	897	1,946	2,155	2,576
増減	+456	+826	+233	+701
当期純利益	714	1,418	1,505	1,688
増減	+383	+624	+161	+468

※ 全社合計からホテル事業及びその他事業を除いた数値を住宅事業として計算

1. 2025年 4月期(第57期) 決算業績・・・P.2～P.11
2. 2026年 4月期(第58期) 重点施策・・・P.12～P.23
3. 2026年 4月期(第58期) 業績予想・・・P.24～P.27
4. 質疑応答

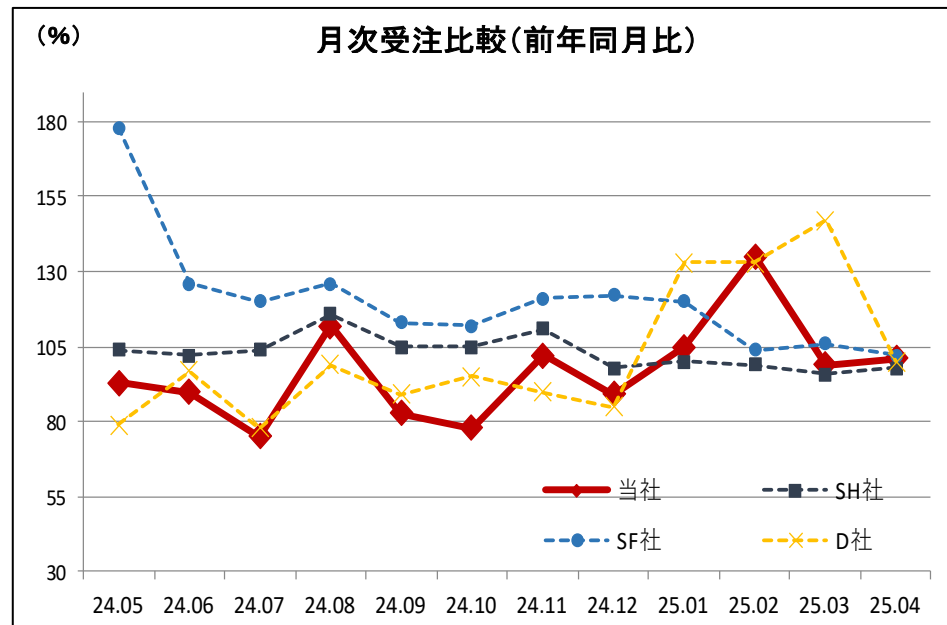
2025年 4月期(第57期) 決算業績

2025年 4月期(第57期)トピックス①

1.住宅事業

【日本ハウスHD(単体)建物受注実績状況】

受注状況(前年同月比)													
24.5	24.6	24.7	24.8	24.9	24.10	24.11	24.12	25.1	25.2	25.3	25.4	57期 累計	25.5
93%	90%	75%	112%	83%	78%	102%	89%	105%	135%	99%	101%	94%	105%



	第57期 実績	前年 同期間
展示場Web予約数 (成約数)	2,386件 (62件)	2,222件 (69件)
YouTubeフォロワー数	4,803件	4,406件
Instagramフォロワー数	64,971件	52,277件
公式LINE登録者数	29,097件	16,253件

※各拠点開設のフォロワー数、登録者数含む



(公式YouTube)



(公式Instagram)



(公式LINE)

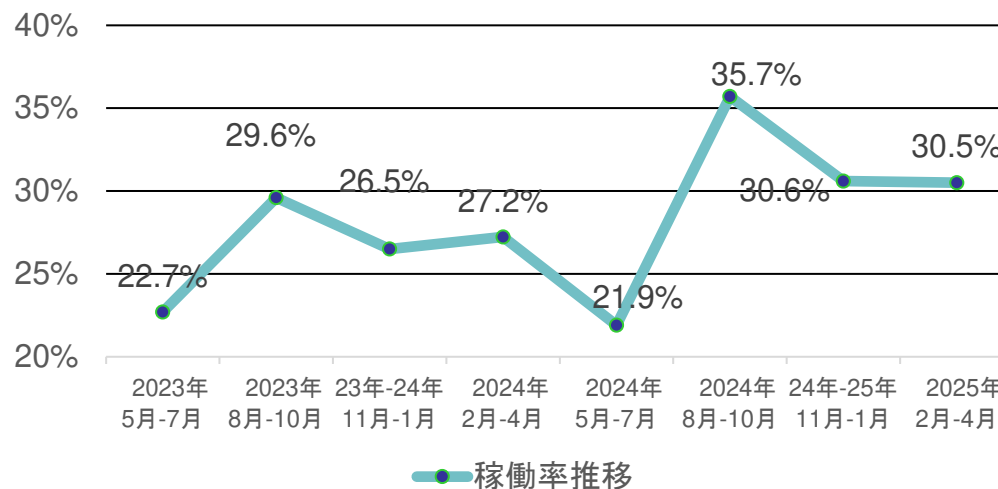
2025年 4月期(第57期)トピックス②

2. ホテル事業

【宿泊稼働率状況】シティホテル54.4%(+3.7%) リゾートホテル23.6%(+2.9%) ホテル合計29.5%(+3.0%)

	57期 第1四半期	57期 第2四半期	24.11	24.12	25.1	57期 第3四半期	25.2	25.3	25.4	57期 第4四半期	累計
シティホテル:1施設 (前年対比)	43.5% (+4.4%)	58.3% (+11.4%)	73.0% (+8.2%)	57.8% (▲14.3%)	43.3% (▲4.6%)	57.8% (▲3.7%)	48.3% (▲0.6%)	74.1% (+21.4%)	84.0% (+18.6%)	69.3% (+13.7%)	54.4% (+3.7%)
リゾートホテル:6施設 (前年対比)	16.7% (▲2.1%)	30.9% (+5.4%)	32.6% (+4.8%)	18.9% (+6.2%)	21.0% (+6.8%)	24.1% (+6.0%)	18.4% (+1.1%)	15.5% (▲0.6%)	41.4% (+13.3%)	21.3% (+0.8%)	23.6% (+2.9%)
計 (前年対比)	21.9% (▲0.8%)	35.7% (+6.1%)	40.4% (+5.5%)	26.4% (+2.3%)	25.3% (+4.6%)	30.6% (+4.1%)	24.2% (+0.8%)	26.7% (+3.6%)	40.3% (+5.1%)	30.5% (+3.3%)	29.5% (+3.0%)

ホテル宿泊稼働率(四半期毎)



■ホテル宿泊稼働率は、57期第2四半期からのOTA(※)経由の集客強化により増加

57期第1四半期から累計で
宿泊稼働率7.6%上昇

57期
第1四半期
(21.9%)

+7.6%

57期
累計
(29.5%)

(※)OTA
オンライン
トラベル
エージェン

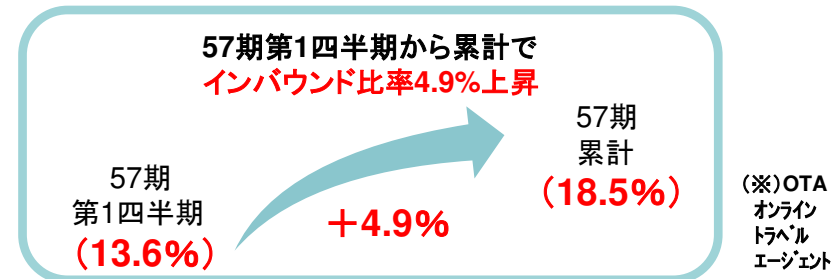
2025年 4月期(第57期)トピックス②

2. ホテル事業

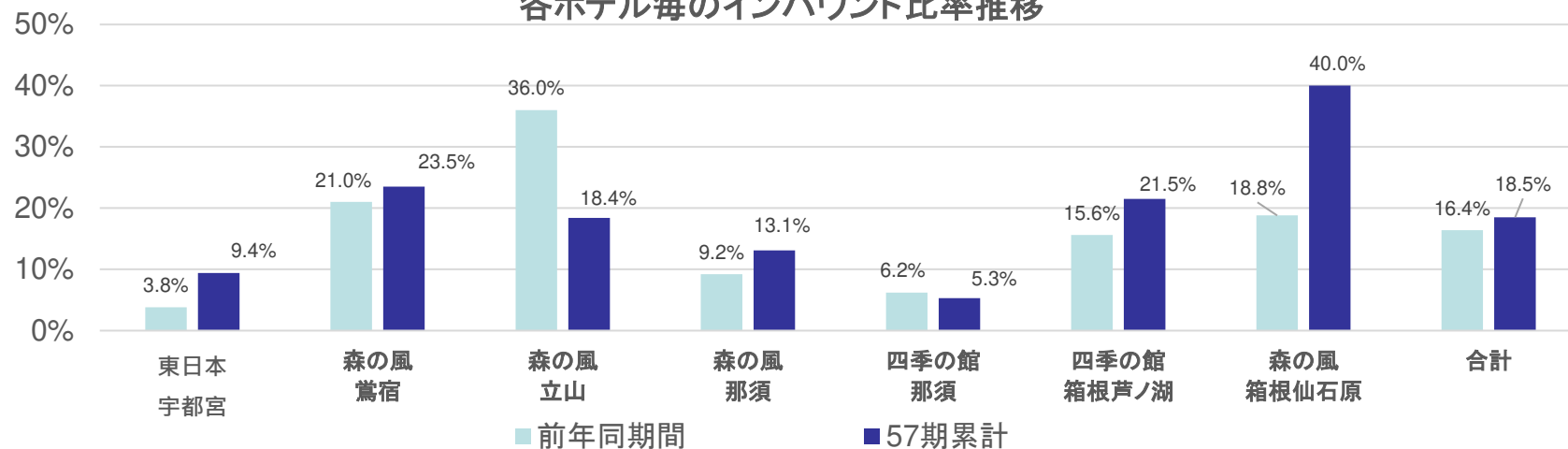
【インバウンド比率】 前年同期比**+3.2%**増加 (15.3% → **18.5%**)

	57期 第1四半期	57期 第2四半期	57期 第3四半期	57期 第4四半期	累計
シティホテル:1施設 (前年対比)	9.6% (+7.8%)	17.2% (+9.6%)	6.6% (+4.7%)	6.5% (+1.6%)	9.4% (+5.6%)
リゾートホテル:6施設 (前年対比)	15.2% (▲4.9%)	17.7% (+1.3%)	26.5% (+5.4%)	26.9% (+6.7%)	21.6% (+2.4%)
計 (前年対比)	13.6% (▲1.6%)	17.6% (+2.7%)	21.1% (+6.5%)	20.4% (+4.7%)	18.5% (+3.2%)

■ インバウンド比率についても、57期第2四半期からのOTA(※)経由の集客強化により増加



各ホテル毎のインバウンド比率推移



2025年 4月期(第57期) 連結業績



(単位: 百万円)	23年5月～24年4月		57期		前年同 期間比	57期	
	実績	売上対比	実績	売上対比		計画	計画実績 差異
売上高	38,758	100.0%	34,980	100.0%	90.2%	35,100	▲ 120
売上総利益	14,204	36.6%	14,701	42.0%	103.5%	14,290	+ 411
販管費	12,652	32.6%	12,365	35.3%	97.7%	12,200	+ 165
営業利益	1,552	4.0%	2,335	6.7%	150.5%	2,090	+ 245
経常利益	1,216	3.1%	2,057	5.9%	169.2%	1,820	+ 237
親会社株主に 帰属する当期 純利益	734	1.9%	1,135	3.2%	154.6%	1,050	+ 85

- 売上高 349億円(前年同期間比 90.2% 計画比 ▲120百万円)
- 営業利益 23億円(前年同期間比150.5% 計画比 +245百万円)

2025年4月期(第57期) セグメント別業績

(単位:百万円)	25年4月期(第57期) 実績				前年同期実績 23年5月～24年4月	
	売上高	前年同期比 比率	営業利益	前年同期比 比率	売上高	営業利益
住宅事業	30,891	▲11.8%	3,510	+19.6%	35,032	2,934
ホテル事業	3,972	+9.4%	▲540	+33.9%	3,632	▲723
その他事業	153	+1.3%	118	+0.9%	151	117
消去又は全社	▲36	+61.1%	▲753	+3.1%	▲58	▲776
合計	34,980	▲9.7%	2,335	+50.5%	38,758	1,552

【住宅事業】 期首受注残の減少、当期受注高減少の影響により、前年同期比で減収増益

【ホテル事業】 稼働率向上により前年同期比で増収、赤字幅を縮小

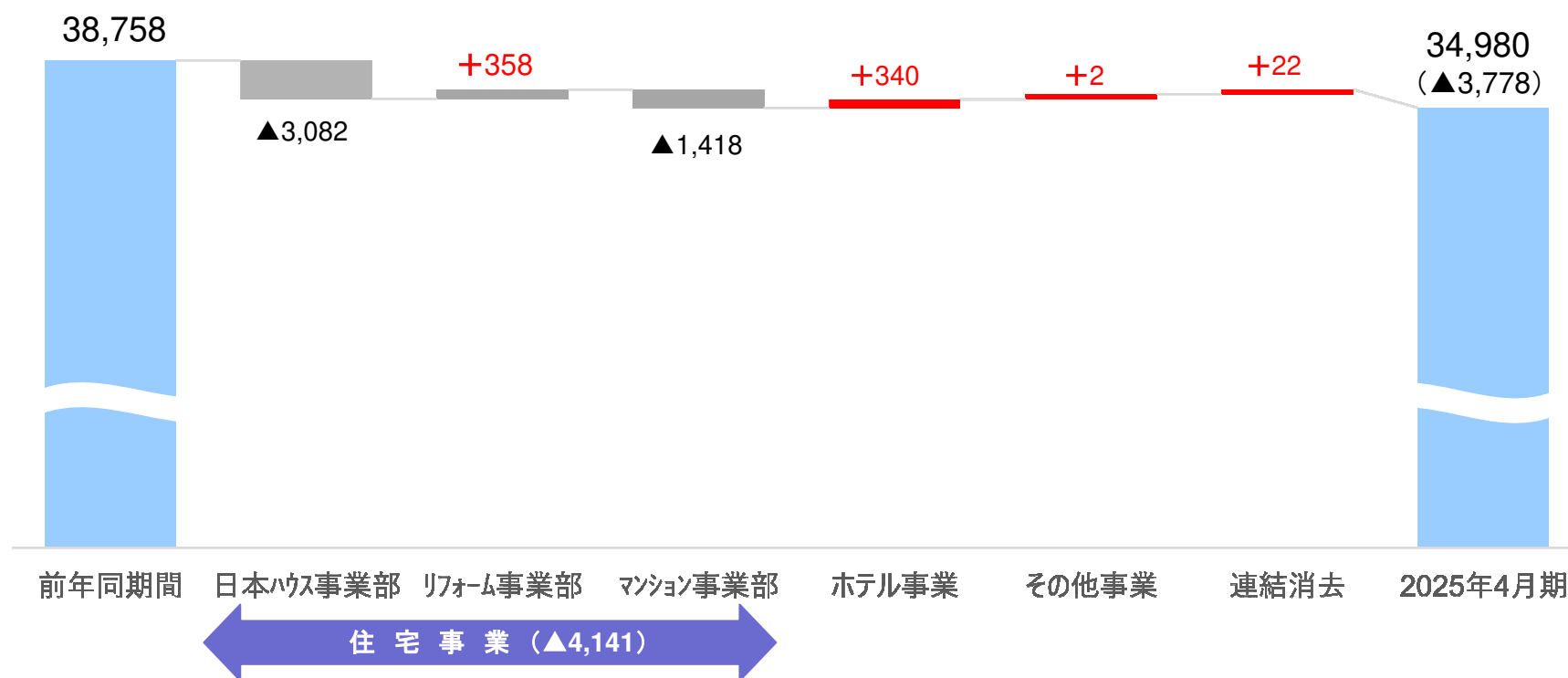
売上高増減要因分析(前年同期比)

【住宅事業】

・売上高減少 ▲41億円(日本ハウス事業部▲30億、リフォーム事業部+3億、マンション事業部▲14億円)

【ホテル事業】

・売上高増加 +3億円 ビジネス需要の回復、及びリゾートホテルの客室稼働率改善



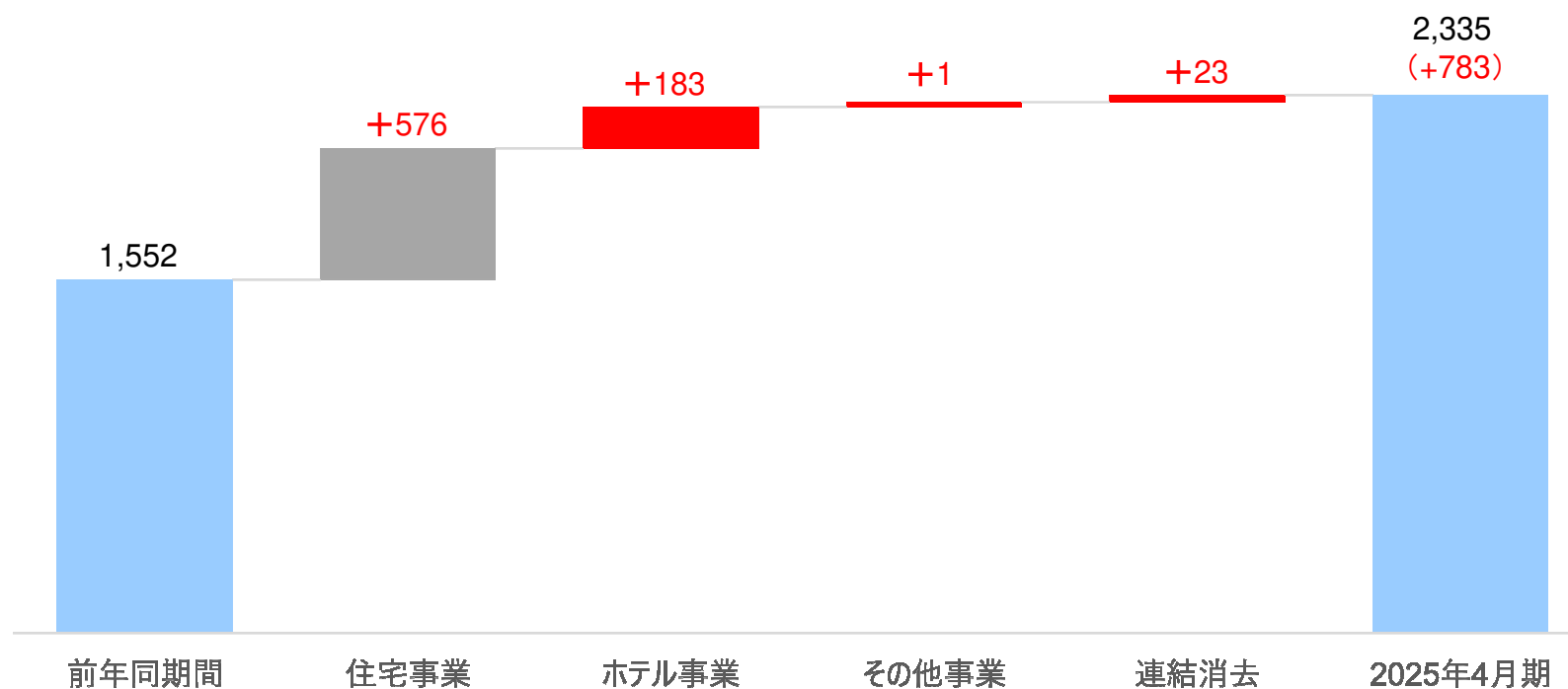
営業利益増減要因分析(前年同期比)

【住宅事業】

- ・売上高減少に伴う利益の減少 ▲13億円
- ・売上総利益率の改善+15億円 ・経費節減+4億円

【ホテル事業】

- ・売上高増加に伴う営業利益の増加 +2億円



2025年 4月期(第57期) 単体業績



(単位:百万円)	23年5月～24年4月		57期		前年同 期間比	57期	
	実績	売上対比	実績	売上対比		計画	計画実績 差異
売上高	34,522	100.0%	30,542	100.0%	88.5%	30,800	▲258
営業利益	1,016	2.9%	2,265	7.4%	223.0%	2,020	+ 245
経常利益	685	2.0%	2,210	7.2%	322.6%	1,970	+ 240
当期純利益	277	0.8%	1,331	4.4%	480.5%	1,250	+ 81

- 売上高 305億円(前年同期間比 88.5% 計画比 ▲2億円)
- 営業利益 22億円(前年同期間比 223.0% 計画比 +2億円)

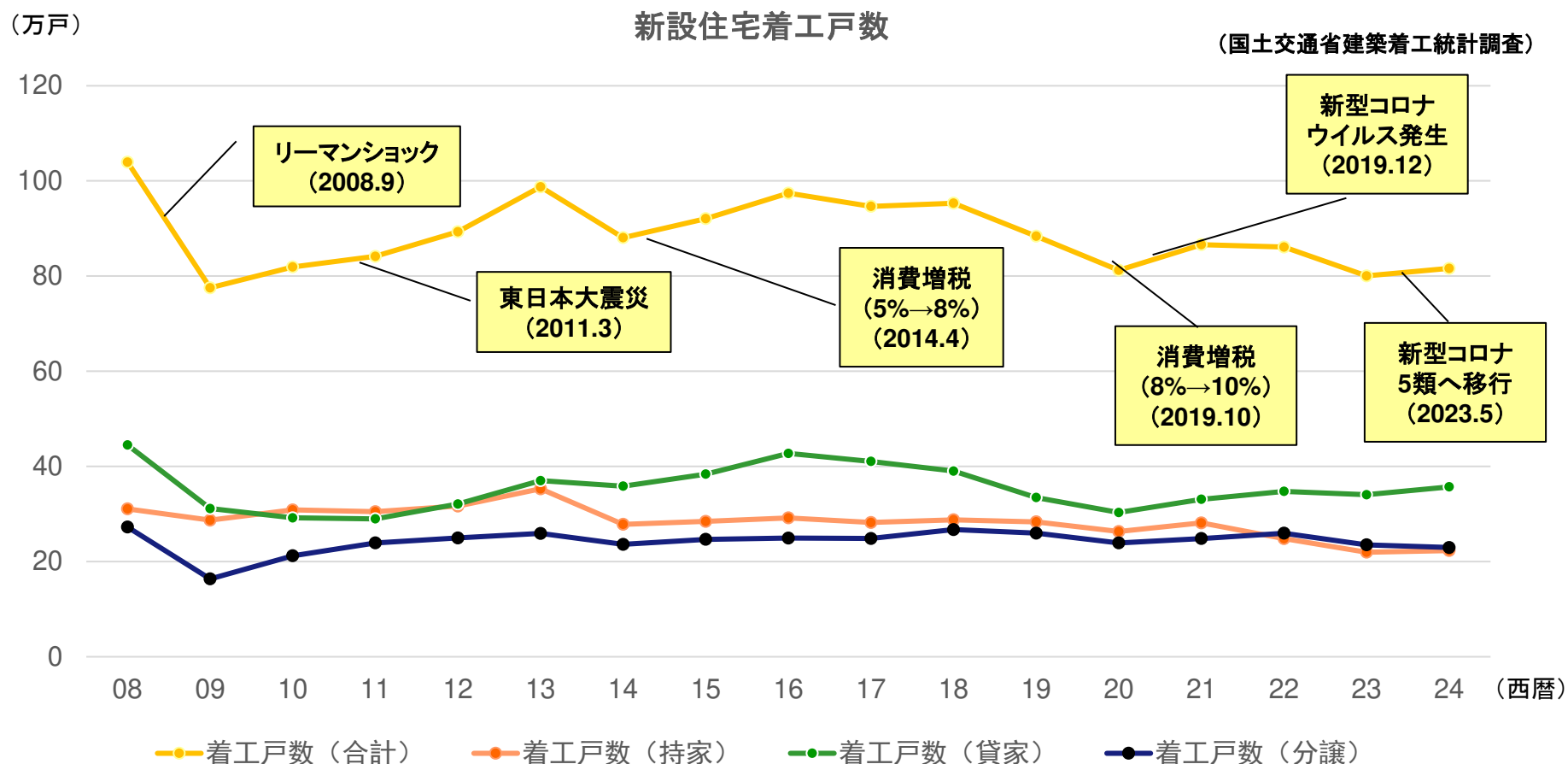
2025年 4月期(第57期) 単体 建物受注高・受注残



(単位:百万円)	25年4月期(第57期) 実績						前年同期 24年5月～25年4月 実績	
	受注高	増減額	増減率	受注残	増減額	増減率	前年同期 受注高 (24年4月)	前年同期 受注残 (24年4月)
日本ハウス 事業部	(486) 16,863	(▲81) ▲1,434	(▲14.2%) ▲7.8%	(379) 13,769	(▲105) ▲2,410	(▲21.7%) ▲14.9%	(567) 18,297	(484) 16,179
リフォーム 事業部	(35) 6,511	(▲3) +340	(▲7.8%) +5.5%	(17) 2,201	(▲4) ▲107	(▲19.0%) ▲4.6%	(38) 6,171	(21) 2,308
マンション 事業部	(38) 1,460	(▲19) ▲441	(▲33.3%) ▲23.2%	(6) 230	(▲16) ▲583	(▲72.7%) ▲71.7%	(57) 1,901	(22) 813
合計	(559) 24,834	(▲103) ▲1,535	(▲15.6%) ▲5.8%	(402) 16,201	(▲125) ▲455	(▲23.7%) ▲16.1%	(662) 26,369	(527) 19,301

※上段()書きは棟数・戸数 / リフォーム事業部の棟数:10坪かつ500万円以上

2026年 4月期(第58期) 重点施策



■ 2021年度 前年度比6.6%増加
■ 2022年度 前年度比0.6%減少

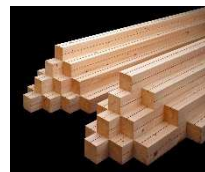
■ 2023年度 前年度比7.0%減少2年連続の減少
■ 2024年度 前年度比2.0%増加(3年ぶりの増加)

1.「やまと」グレートステージ ～5つのこだわり～



(公式HP:
グレートステージ)

日本の家の原点回帰、「檜4寸無垢柱」にこだわった『やまとグレートステージ』を新発売。
「やまと5つのこだわり」+「3つの品質」で住まいの耐久性を高め、3世代にわたって住み続けることが出来る
丈夫で長持ち、快適な住まいを提供します。



1. 100年の住まいを支える 檜四寸無垢柱

座屈強度は集成材に対し1.3倍、1面背割れに対し1.1倍、
圧縮強さは3.5寸柱の1.9倍！



2. コンクリート強度30N/㎠ 揺らぎなき100年基礎

コンクリート強度30N/㎠、耐久年数はおよそ100年。
コーナーベースは地震時の基礎破壊を抑制



3. 地震に強い木組剛床ヘビーティンバーシステム

構造材の梁を安全側のサイズに統一。ストロング床組は、地震時の
力を耐力壁にスムーズに伝え建物を支えます。



4. 日本の家の真髄 高天井仕様(ハイスタッド)

日本人の平均身長も、およそ11cm高く、体格も大きくなっている
ので、天井も高くして空間のゆとりを感じる暮らしをしましょう。



5. 完成後を見守り続ける 構造躯体 60年長期保証

感謝訪問「ホームドクターシステム」を確立、引き渡しから5年目
まで年2回、6-9年は年1回、10年目以降はリフォーム社員が家
ある限り住まいを見守り続けます。

1.「やまと」グレートステージ ～3つの品質～

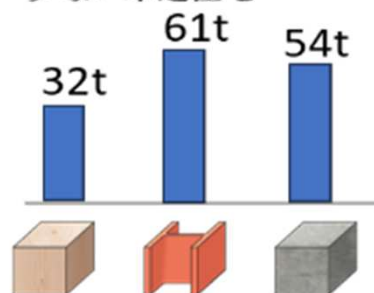
環境にやさしい、脱炭素社会の住宅

日本の森林を守る 檜・木造住宅 高断熱・高気密ゼロエネの快適な家

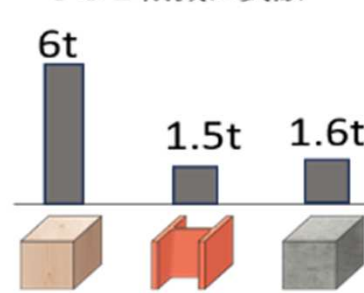
伐採がCO₂吸収量を高め、森を守る



建築時のCO₂排出量が
少ない木造住宅



炭素を貯蔵することで
CO₂削減に貢献



※試算条件:床面積120㎡の場合 ※出典:CASBEE評価に基づく林野庁試算
※住戸1戸当たりの炭素貯蔵量 ※日本住宅・木材技術センター「木材のすすめ」より抜粋

檜品質

檜・木造住宅/耐震工法/新木造ストロング工法

血統書付きの
国産無垢材を使用



新木造ストロング工法



構造躯体を補強する
オリジナル金物



ゼロエネ
品質

高断熱・高気密/U A値・C値/エネルギー自給自足

住宅メーカー
トップクラスの断熱性能。
新築全棟に
「認定証」を発行



高断熱住宅研究会
(HEAT20)加盟
ZEH[ビルダー
登録メーカー]



快適品質

安心・安全・快適/24時間対応コールセンター/冷暖房標準装備

安心とゆとりをもたらす
1メーターモジュール



直営工事・責任施工システム



高効率エアコンを
設計段階から計画



1.「やまと」グレートステージ ～補助金/長期住宅ローンの活用～

- やまとグレートステージは、ZEH水準を大きく上回る省エネ住宅「GX志向型住宅」に対応した仕様設定
- 40年、50年の住宅ローンでも安心の60年長期保証の高性能住宅



高い省エネ性能の **新築** 住宅の取得を支援する
住宅省エネ2025キャンペーン
子育てグリーン住宅支援事業

全ての世帯が対象

GX志向型住宅



160万円 / 戸



ZEH支援事業で**最大90万円+α**の補助

ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)

若者夫婦世帯が対象
子育て世帯



長期優良住宅

80万円 / 戸

古家の除却がある場合の加算額
+20万円 / 戸

ZEH水準住宅

40万円 / 戸

古家の除却がある場合の加算額
+20万円 / 戸

ZEH+

定額90万円 / 戸

+

蓄電池(2万円 / kWh)

上限20万円 / 戸

2.リフォーム事業部

匠のリフォーム
～7つのリフォームパッケージ～

1.外装リフォーム 2.太陽光発電・蓄電池リフォーム
3.耐震・制震リフォーム 4.断熱リフォーム
5.内装リフォーム 6.設備リフォーム 7.防犯リフォーム



リフォーム補助金概要

先進的窓リノベ 2025事業 最大200万円 内窓の設置 窓ガラスの交換 など	子育てグリーン 住宅支援事業 最大60万円 断熱リフォーム 省エネ設備の導入 など
給湯省エネ 2025事業 最大20万円 省エネ効果の高い 給湯機器の導入 など	賃貸集合給湯 省エネ2025事業 最大10万円 賃貸・集合住宅で行う 高効率給湯への交換 など

➤「リフォーム安心サポートシステム」をご提案

①専任チームであなたのリフォーム計画を実現します

累計10万棟以上のサポート実績

当社で建築頂いた方
他社で建築板開いた方
木造建築であれば
57年以上の実績のある
当社にお任せください

- ②資金税制提案**
- 1) 総予算・限界予算のご確認と補助金など行政のサポートを盛り込んだご提案
 - 2) 金融機関、銀行事前審査のご提案
 - 3) 毎月かかる費用：住宅ローン・光熱費のご提案
 - 4) 住宅を購入してからかかる費用⇒税金・メンテナンス費用のご提案

③現地調査・建物診断／耐震診断・断熱診断

■敷地調査・周辺環境調査を実施します。



④ドローン点検

ドローンによる点検は、大掛かりな足場準備等不要で、効率よく高所の点検が可能です。



⑤ご提案プラン・お見積提出 ～製図・プレゼンテーション・VR提案～

リアルなCGでリフォーム内容を表示し、ビフォー・アフターのリフォームをイメージしやすい資料をご提示いたします。

2026年4月期(第58期) 重点施策③

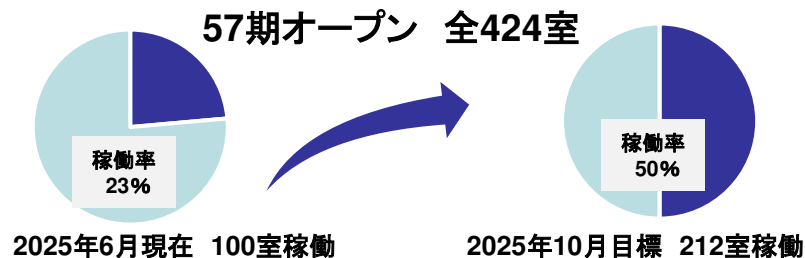
3. トランクルーム事業(ハッピーストレージ事業)



公式HP:ハッピーストレージ事業部)

➤ 自社物件運用による業務拡大

- 当社が、全国に展開している支店・営業所が入居する自社保有ビルの空きスペースや遊休不動産を活用し、トランクルームをお客様へ提供
- 57期4月第一弾オープン(ビルイン13店舗+コンテナ2店舗) 部屋数424室
6月9日現在100室稼働、58期上期末212室稼働目標



ビルイン型(外観)



ビルイン型(内観)



コンテナ型



➤ 今後の展開

■ 建築型(130室オープン予定)

58期6月 栃木県宇都宮市にて、ホテル寮を改修したトランクルーム36室オープン予定

58期9月 埼玉県川口市にて、自社所有建築型木造3階建てトランクルーム57室オープン予定

58期2月 兵庫県姫路市にて、自社所有建築型木造3階建てトランクルーム37室オープン予定

■ ビルイン型第二弾準備(57期中 計13店開設中9店舗、札幌、函館、釧路、盛岡、郡山、新潟、名古屋、四日市、姫路)

第一弾が稼働60%にて準備開始、80%稼働時より2弾目の運営開始(350室)

2026年4月期(第58期) 重点施策③

3. トランクルーム事業(ハッピーストレージ事業)

～現在オープン中の15店舗～

ビルイン屋内型トランクルーム 13店舗

【建築型2店舗】6月宇都宮 9月川口オープン予定にて建築中

名古屋千代田五丁目



函館美原



函館ナゴミ



札幌二十四軒店



盛岡長田町店



新潟東出来島店



姫路飾磨区野田町店



山形南原町店



四日市城西町店



苫小牧柳町4丁目店



釧路新橋大通店



帯広西16条南33丁目店



郡山朝日店



屋外コンテナ型トランクルーム 2店舗

春日井東野町



石狩花川南



2026年4月期(第58期) 重点施策④

4. マンション事業

	物件名	竣工	販売戸数	ご契約済数 (残戸数)	物件概要
竣工済	ワザック函館・五稜郭行啓通り	2025年4月竣工済	60戸	39戸(21戸)	地上13階建1LDK～3LDK
建築中	ワザック横濱新杉田	2025年8月予定	36戸	3戸(33戸)	地上 7階建2LDK～3LDK
	ワザック小山城山町	2027年3月予定	65戸	4戸(61戸)	地上14階建2LDK～3LDK
計画中	(仮称)ワザック練馬・富士見台	2028年2月予定	31戸 (計画中)	計画中	地上 7階建2LDK～3LDK (計画中)



(ワザック函館・五稜郭行啓通り)



(ワザック横濱新杉田)



(ワザック小山城山町)

5.ホテル事業

◆ リゾートホテル 対策 ◆

- ・オンライントラベルエージェント企画への参画
- ・直接予約アップ ～SNS活用
- ・各ホテルの季節ごとイベントYoutube動画配信
- ・団体予約 ～企業、国内・海外エージェントへの営業強化
- ・季節に合わせたDMの発送
- ・夏の味覚 鰻会席(ホテル森の風鶯宿、那須、立山、箱根仙石原)

◆ シティホテル 対策 ◆

- ・オンライントラベルエージェント企画への参画
- ・ディナーショー、ファミリーショーの強化
- ・肉料理 鰻料理 夏の味覚フェア 開催

今年で 開業30周年!



2024「じゃらん泊まって良かった宿大賞」東北エリア
第1位受賞「フラワー&ガーデン ホテル森の風 鶯宿」

旅行ポータルサイト「じゃらん」で口コミ
いただいた多くのお客様に選出頂き、
おかげさまで「じゃらんアワード2024」
「泊まって良かった宿大賞」東北エリア
総合部門 第1位受賞しました。(6/9発表)

ホテル森の風グループ

夏の味覚

くうなぎかいせき

鰻会席

ご予約受付中 令和7年6月1日～令和7年8月31日迄

【岩手県】フラワー&ガーデン ホテル森の風 鶯宿 6～8月 28,600 円～

【栃木県】那須 ホテル森の風 那須 6～8月 31,900 円～

【富山県】立山 立山 6～8月 26,400 円～

【神奈川県】箱根 箱根 6～8月 33,000 円～

上記が税込価格の鰻会席と1泊朝食含む料金 (朝食はスタンダード・朝食は1人1席1000円) となります。お盆シーズンは8/9-8/10、休前日など曜日、部屋のグレードにより宿泊料金が異なります。

日本ハウス・ホテル & リゾート
ご予約専用ダイヤル

0120-489-166

(ホテル森の風 鰻会席)

2026年4月期(第58期) 重点施策⑤

5.ホテル事業

■ 当社のリゾートホテル全施設が、2025年「プロが選ぶホテル・旅館100選」にランクインしました。

- ① ホテル森の風 鶯宿:(総合)41位、(施設)27位、(料理)45位 ② ホテル森の風 立山:(施設)76位
③ ホテル森の風 那須:(施設)84位 ④ ホテル四季の館 那須:(施設)88位
⑤ ホテル森の風 箱根仙石原:(企画)95位 ⑥ ホテル四季の館 箱根芦ノ湖:(施設)93位

2025年 第50回 旬刊 旅行新聞新主権
プロが選ぶホテル・旅館100選 全施設受賞!

日本ハウス・H&R リゾートホテル

総合	施設	料理	企画
41位	27位	45位	95位

① ホテル森の風 鶯宿
HOTEL MORI NO KAZE OUSYU
フラワー＆ガーデン
QRコード

③ ホテル森の風 那須
HOTEL MORI NO KAZE NASU
那須 みやびの里
QRコード

⑤ ホテル森の風 箱根仙石原
HOTEL MORI NO KAZE HAKONE SENGOKUJARA
オープンから2年目の快挙
輪蓋りの邸
QRコード

② ホテル森の風 立山
HOTEL MORI NO KAZE TATEYAMA
立山連峰の宿
四季彩
QRコード

④ ホテル四季の館 那須
HOTEL SHIKI NO KAN NASU
那須 みやびの里
QRコード

⑥ ホテル四季の館 箱根芦ノ湖
HOTEL SHIKI NO KAN HAKONE RUSUKO
聖海の宿
QRコード

6.SDGsへの取り組み

【商品】

- ・環境にやさしい 脱炭素社会の住宅
高断熱、高気密、ZEH 住宅の販売
「檜品質」「ゼロエネ品質」「快適品質」3つの品質
日本の家・檜の家
やまとグレートステージ「館・極」～注文住宅(檜4寸角)
やまとグレートステージ「輝・雅」～スマートオーダーメイド(檜4寸角)
グレートステージ「輝・雅」～スマートオーダーメイド(檜3.5寸角)
匠の技「クレストージ28」～セミオーダー住宅
- ・高断熱、省エネルギー リフォーム工事

【ホテル】



【当社提供のBS番組放送中】

梅雀さん
SDGs
ってなあに？

毎月第1金曜日放送
18:30～19:00

BS朝日

【見逃し配信中】

【植林活動】

- ・植樹祭 ～自社所有林(岩手県)



2026年 4月期(第58期)業績予想

2026年4月期(第58期) 連結業績予想



(単位:百万円)	2026年4月期 (第58期) 通期		
	業績予想	増減	57期実績
売上高	33,920	▲1,060	34,980
営業利益	1,580	▲755	2,335
経常利益	1,330	▲727	2,057
親会社株主に 帰属する当期純利益	700	▲435	1,135

●売上高計画数値
(前年実績比)

【住宅事業】

- ・日本ハウス事業部 ▲17億
- ・リフォーム事業部 +2億
- ・マンション事業部 ▲2億

【ホテル事業】 +6億 等

●営業利益計画数値
(前年実績比)

【住宅事業】

- ・減収に伴う利益減 ▲11億

【ホテル事業】

- ・増収に伴う利益増 +3億

2026年4月期(第58期) 単体業績予想



(単位:百万円)		2026年4月期(第58期)		
		業績予想	増減	57期実績
受注予想	受注高	26,280	+1,446	24,834
	受注棟数	590	+31	559棟
業績予想	売上高	29,140	▲1,402	30,542
	経常利益	1,440	▲770	2,210
	当期純利益	870	▲461	1,331

●受注高計画数値
(前年実績対比)

- ・日本ハウス事業部 +5億
- ・リフォーム事業部 +4億
- ・マンション事業部 +5億

●売上高計画数値
(前年実績対比)

- ・住宅事業 ▲17億
- ・ホテル賃料収入等 +3億

●経常利益計画数値
(前年実績対比)

【住宅事業】

- ・減収に伴う減益 ▲11億

【不動産統轄】

- ・賃料収入増益 +3億

【財務安定性】

財務安定性を示す自己資本比率は、約50%の高い水準で安定的に推移しております。

		51期	52期	53期	54期	55期	56期	57期
	単位	2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期
自己資本比率	%	52.7	55.3	51.0	48.2	51.1	48.3	51.1

【株主配当】

2020年10月期(第52期)(実績) 5円配当

2021年10月期(第53期)(実績) 13円配当

2022年10月期(第54期)(実績) 20円配当

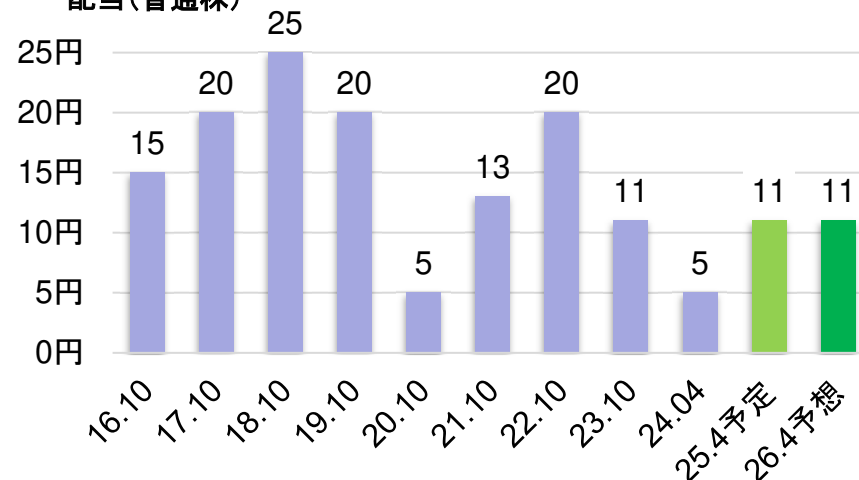
2023年10月期(第55期)(実績) 11円配当

2024年04月期(第56期)(実績) 5円配当

2025年04月期(第57期)(予定) 11円配当

2026年04月期(第58期)(予想) 11円配当

配当(普通株)



**(ご参考) 資本コストや株価を意識した
経営の実現に向けた対応(アップデート)**

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ①



現状分析

当社グループは、資本効率の向上と健全な財務状況の維持を両立し、事業の成長を図っております。
CAPM(資本資産価格モデル)による当社グループの株主資本コストは5%程度と認識しておりますが、2025年4月期のROEは5.3%となり、株主資本コストを上回る結果となりました。

PBRは0.5倍から1.0倍で推移しており、株価が割安な水準で推移しております。当社グループは、資本コストや株価等を意識し、同時に財務健全性にも配慮しつつ、収益性の向上と成長性を投資家の皆様に適切に評価していただくことが必要であると考えております。

指標	単位	51期	52期	53期	54期	55期	56期	57期(※)
		2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期
PER	倍	9.4	13.6	9.5	11.3	△ 289.5	△ 10.0	11.6
ROE	%	11.4	3.5	7.1	6.6	△ 0.2	△ 5.8	5.3
PBR	倍	1	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
一株当たり配当額	円	20	5	13	20	11	5	11
配当性向(連結)	%	36.6	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8
期末日株価	円	508	234	382	418	347	312	328
自己資本比率	%	52.7	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1

(※)一株当たり配当額は予定

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ②



方針、取り組み①

現状分析を踏まえ、以下の施策に取り組んでまいります。

(1)収益性の向上

当社グループは、2027年4月期を最終年度とした中期経営計画「修正飛躍 未来3ヶ年計画」の下記基本方針にしたがい、収益性の向上を図ってまいります。

- グループ企業理念の元、一致団結しグループ売上370億円、営業利益29億円達成の為に各企業、計画を実践躬行
- 教育と訓練により、組織の質の向上を図り、顧客満足を追求し、各企業において競合に勝てる組織を作る
- 売上高8%以上の営業利益を出し、グループ社員の昇給並びにベアを実現
- 日本ハウスホールディングスにおいては売上増を図りながら、原価率改善・業務改善し、結果を出す
- 日本ハウスホテル&リゾートにおいては2025年4月期において黒字化の目途を立て、2026年4月期の黒字化を図る
- 次なる事業の構築と更なる発展の為に、以下の事業を推進する
不動産事業部
 1. ストレージ(レンタル収納)賃貸事業
 2. 中古住宅買取再販事業

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応 (アップデート) ③

方針、取り組み②

(2) 株主還元

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要政策のひとつと考えており、安定的な配当の維持を基本に、経営基盤の強化に必要な内部留保の確保などを総合的に勘案し、利益還元を行っていく方針です。当社は、この方針に基づき、連結配当性向30%前後を目安としており、2025年4月期は38.8%を予定しております。

指標	単位	51期	52期	53期	54期	55期	56期	57期(※)
		2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期
一株当たり配当額	円	20	5	13	20	11	5	11
配当性向(連結)	%	36.6	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8

(3) 財務安定性

財務安定性を示す自己資本比率に関して、2025年4月期は51.1%となりました。従来どおり、約50%の高い水準で安定的に推移しており、これを維持していく方針です。

指標	単位	51期	52期	53期	54期	55期	56期	57期
		2019年 10月期	2020年 10月期	2021年 10月期	2022年 10月期	2023年 10月期	2024年 4月期 (6ヶ月)	2025年 4月期
自己資本比率	%	52.7	55.3	51.0	48.2	51.1	48.3	51.1

(4) 情報開示

当社グループの事業の状況、収益性や成長性を適切に評価していただくため、機関投資家に対する決算説明会、個別ミーティングを継続的に実施してまいります。

[References]

**Action to Implement Management That is
Conscious of Cost of Capital and Stock Price
(Update)**

Action to Implement Management That is Conscious of Cost of Capital and Stock Price (Update) (1)



Analysis of Current Situation

Our Group strive to grow business by both improving capital efficiency and maintaining a sound financial condition. We recognizes that our group's cost of equity is approximately 5% (calculation based on CAPM). Our ROE for the fiscal year ended April 30, 2025 was 5.3%, exceeding the cost of equity.

Our PBR remained in the range of 0.5x to 1.0x, and the stock price remained at an undervalued level. In order to ensure that investors properly evaluate our stock price, we strive to improve productivity and growth while considering financial soundness, cost of capital and stock price.

Index	Unit	51st Term	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term(※)
		Fiscal year ended October 31, 2019	Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025
PER	Times	9.4	13.6	9.5	11.3	△ 289.5	△ 10.0	11.6
ROE	%	11.4	3.5	7.1	6.6	△ 0.2	△ 5.8	5.3
PBR	Times	1	0.5	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
Dividend per share	Yen	20	5	13	20	11	5	11
Dividend payout ratio (consolidated)	%	36.6	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8
Stock price at the end of the period	Yen	508	234	382	418	347	312	328
Equity Ratio	%	52.7	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1

(※)Dividend per share is the planned amount.

Policies and Initiatives (1)

We will work on the following measures based on the analysis of current situation.

(1) Improve profitability

Our group will strive to improve profitability under the following basic policies outlined in our medium-term management plan, “Leap to the Future Three-Year Plan“, which ends in the fiscal year ending April 30, 2027.

- Implement the plan across all group companies to achieve group sales of 37 billion yen and an operating profit of 2.9 billion yen, in line with our group’s corporate philosophy.
- Enhance organizational strength through education and training to pursue customer satisfaction, and outperform competitors.
- Realize salary increases and base pay raises for all group employees by achieving an operating profit margin of over 8%.
- Nihon House Holdings Co., Ltd. achieves the business plan to increase sales while improving the cost of sales ratio and operational efficiency.
- Nihon House Hotel & Resort Co., Ltd. aims to become profitable in the fiscal year ending April 30, 2026 while setting a prospect of becoming profitable in the fiscal year ended April 30, 2025.
- Build the next business framework and promote further development, focusing on:
 - Real Estate Division
 - 1. Rental Storage Business.
 - 2. Real Estate Purchase and Resale Business

Action to Implement Management That is Conscious of Cost of Capital and Stock Price (Update) (3)



Policies and Initiatives (2)

(2) Return to shareholders

We consider returning profits to our shareholders as one of our key policies. Our approach is based on maintaining stable dividends while also securing the internal reserves necessary to strengthen our management foundation. In line with this policy, we aim for a consolidated dividend payout ratio of approximately 30%, with a planned ratio of 38.8% for the fiscal year ended April 30, 2025.

Index	Unit	51st Term	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term(※)
		Fiscal year ended October 31, 2019	Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025
Dividend per share	Yen	20	5	13	20	11	5	11
Dividend payout ratio (consolidated)	%	36.6	29.0	34.1	54.2	-	-	38.8

(※) Dividend per share is the planned amount.

(3) Financial stability

Our Equity Ratio, which indicates financial stability, was 51.1% for the fiscal year ended April 30, 2025. It has remained at a high level of approximately 50%, and we intend to maintain this level in the future.

Index	Unit	51st Term	52nd Term	53rd Term	54th Term	55th Term	56th Term	57th Term
		Fiscal year ended October 31, 2019	Fiscal year ended October 31, 2020	Fiscal year ended October 31, 2021	Fiscal year ended October 31, 2022	Fiscal year ended October 31, 2023	Fiscal year ended April 30, 2024 (6 months)	Fiscal year ended April 30, 2025
Equity Ratio	%	52.7	55.3	51	48.2	51.1	48.3	51.1

Reference: The average of companies listed on TSE Prime (Construction Industry) was 44.3%(Fiscal year ended April 30, 2025).

(4) Information Disclosure

We will continue to hold financial results briefings and individual meetings for institutional investors in order for them to properly evaluate the status of our group's business, profitability and growth potential.

本資料ならびにIR(投資家向け広報活動)に関する問い合わせ先

執行役員 グループ経理本部長 白田 則和

住 所 : 〒102-0072

東京都千代田区飯田橋4丁目3番8 日本ハウスHD飯田橋ビル

電 話 : 03(5215)9907 FAX : 03(5215)9912

Eメール : ir@nihonhouse-hd.co.jp

H P : <http://www.nihonhouse-hd.co.jp>

本資料は、投資家の皆様の投資の参考となる情報提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。本資料は、当社業務によって得られた各種データに基づいて作成したものです。その完全性を保証するものではありません。また、資料に掲載された意見や予測は、資料作成時の当社の見通しであり、当該意見、予測等を使用した結果についてもなんら補償するものではありません。記載された内容が予告無しで変更される場合もありますのでご注意ください。

投資に関する最終決定は投資家様ご自身の判断でなされるようお願い致します。